

基本計画部会第3ワーキンググループ会合（第1回）議事概要

1 日時 平成20年2月1日（金） 15:00～17:00

2 場所 中央合同庁舎第4館2階 共用第3特別会議室

3 出席者：

阿藤委員（座長）、井伊委員、広松委員、大久保委員、加藤委員、玄田委員、藤田委員
内閣府、総務省（統計局）、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、東京都、大阪府、日本銀行

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、永島統計委員会担当室企画官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、會田総務省統計審査官

- 4 議事次第 （1）会議の運営等について
（2）検討事項及び検討の進め方について
（3）個別分野の検討①（人口、人口動態分野）
（4）その他

5 議事概要

冒頭、中島内閣府統計委員会担当室長及び貝沼総務省政策統括官からあいさつが行われた後、以下の議事が進められた。

（1）会議の運営等について

事務局から、資料1、3に基づき、WGの設置、会議の運営方法等について説明が行われた。

（2）検討事項及び検討の進め方について

① 事務局から、資料4に基づき、検討事項及び検討の進め方について説明が行われた後、これらについての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

・ 行政記録の活用についても議論すべきである。

② 事務局から、資料5に基づき、検討分野の構成案について説明が行われた後、これらについての意見交換が行われ、「健康・医療」、「福祉・介護・社会保障」については、「健康・医療・介護」、「福祉・社会保障」と修正することとされた。

（3）個別分野の検討①（人口、人口動態分野）

事務局から、資料6に基づき、「人口、人口動態」分野の現状について説明が行われ、阿藤委員より、資料7に基づき、人口（世帯）統計の体系等について説明があった後、これらについての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 国民のための統計というが、将来的に、国民概念（national）、国内居住者概念（domestic）を考える必要があると思われる。米国の統計年鑑の人口関係の表を見ると、外国人関係のものも多い。
- ・ 出生動向基本調査などの小規模標本調査であっても、重要なものについては、基幹統計にすることを検討すべき。
- ・ 労働力調査での15歳以上人口、住民基本台帳での人口、推計人口の3つについて、整合性を高めることが必要。
- ・ 人口統計の分野では一応統計は揃っているが個々の統計の充実や既存統計相互の整合性を高める必要がある。例えば、国勢調査の配偶関係で事実婚と婚姻届を出している場合とを区別できるようにすると人口動態での婚姻と概念上マッチする。
- ・ 推計人口について、人口動態調査と絡めることによって配偶関係別人口などの人口のストックの推計ができることが望ましい。
- ・ 年齢各歳別生年別の集計などにより、コーホート分析に資するデータを充実することが必要。
- ・ 住民基本台帳による人口の集計は3月という人口移動の激しい時点で行われているが、国勢調査の調査時点などと合うのが望ましい。
- ・ 国勢調査の大規模調査と簡易調査は、現行では、調査事項数の17と22の違いだけであるが、いろいろ工夫を検討する余地があるのではないか。今の状態では、国勢調査の改善が次の5年先の調査に反映できていない。
- ・ 国勢調査を人口・社会統計のレジスターとして位置付けた場合、仮に、将来的にソーシャルセキュリティーナンバーのようなものが導入された状況を考えると、国勢調査の役割はどのように変化していくのか、レジスター情報が常に最新の情報にアップデートされればどうなるのかなどの検討が必要ではないか。

（4）その他

次回の会合は、2月26日（火）の16:00から開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>